

会報

# 国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

162号  
2023年11月20日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局  
千葉市中央区要町2-8DC会館内  
Tel 043-222-7207  
nationwidemovement@yahoo.co.jp

東京地裁宛て  
行政訴訟署名

## 1万2012筆 (23年11月19日)

これまで自主  
返納してきた  
が収益が増え  
たので戻した  
(実際は前年比  
1601万円増で過去10年でも  
最高額)と回答しました。

# 国際連帯20年の歴史的地平 「ガザ虐殺をやめろ」

東京・日比谷野外音楽堂で11月19日、全国労働者総決起集会／改憲阻止！1万人大行進が開催された。全国と世界から2800人が集まった。  
韓国民主労総ソウル地域本部や米ILWU、ドイツ機関士労組など世界各国の労組代表団も参加し、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区の虐殺阻止を

国際労働者階級の喫緊のテーマとして闘うこと、ウクライナや東アジアなど世界戦争情勢を止める闘いが労働組合の本質的課題であることを確認し、また労働者国際連帯こそ戦争を止め、社会を変える力であることを実感させる集会となった。  
呼びかけ労組である港合同・動労千葉・関西生コン支部が開

会あいさつ、基調報告、特別報告を行った。  
連帯あいさつを三里塚芝山連合空港反対同盟の市東さん、希望の牧場・ふくしまの吉沢さん、東京・過労死を考える家族の会の中原さん、賛同団体から社会

民主党千葉県連合の工藤さんら受け、ガザ出身の在日パレスチナ人や在日ビルマ市民労組の訴えなど国際連帯の訴え、国鉄闘争や職場からの報告、改憲・戦争阻止！大行進の高山弁護士などの訴えなどが行われた。  
今回の集会は03年の国際連帯の開始から20年となる記念集会であり、ガザ大虐殺を弾劾し、パレスチナ連帯の発言が相次いだ。韓日労働者共同声明とパレスチナ連帯決議を採択し、国鉄闘争全国運動呼びかけ人の金元重さんがまごめを行った。

集会後、呼びかけ3労組、海外労組代表団を先頭に「ガザ大虐殺をやめろ」と訴え、東京駅の先までデモ行進を行った。

24春闘  
「係数2」分もいまだに削減されたままです。  
しかも激しい物価高で、実質賃金は今年9月段階で18カ月連続の前年割れが続いています。社会保険料や不動産価格上昇などを含めると「実質は10年で約12%減少」とも報じられています。  
他方で会社は「役員報酬は

# 11・19日比谷野音に2800人

## 戦争を止め、社会を変える力がここにある



東京地裁宛て行政訴訟の裁判官忌避の申し立てに対し、東京高裁が10月16日、抗告を棄却しました。弁護団は最高裁に特別抗告を行っています。  
裁判は、「国鉄改革3人組」の井手・元JR西日本会長、そしてJR東日本の現社長の深澤

を証人尋問すれば、国鉄改革の真実が明らかになる決定的な局面を迎えています。  
しかし東京地裁は、組合側の証人尋問が終わった段階で、井手や深澤の証人尋問は必要ない」としました。真実を明らかにすることを妨げ、裁判の公正さを投げ捨てるものとして、組

合側弁護団は忌避を申し立て、裁判は中断している状況です。  
1047名解雇の「真実」をめぐって決定的な状況にあります。真実を暴き勝利まであと一歩であり、そしてまたギリギリの局面でもあります。  
高裁による不当却下を弾劾し、署名運動の展開、裁判闘争の傍聴など、具体的な取り組みも含め、あらためて国鉄1047名解雇撤回へ向けた運動を強化することを訴えます。



24春闘が社会的焦点となりつつあります。連合・芳野会長は岸田首相と会談し、「来春闘、賃上げ5%以上」を目標に掲げました。  
米国ではUAW(全米自動車労組)が3大メーカーで歴史的な同時ストに入り、大幅賃上げの労働協約をかち取りました。  
脚本家と俳優労組による数か月のストライキも資本側の大きな譲歩をかち取りました。  
日本でも、さとう・西武ストライキが大きなインパクトとなり、11月17日にテレビ山口労組が一時金交渉決裂でストライキを実施するなど、賃上げストがトレンドになっています。  
これまでの発想を転換し、ダイナミックな組織化と闘いが求められています。労働組合とスト、春闘を復権させよう！

### 官避 東京高裁の却下弾劾！ 裁判官忌避 1047名解雇撤回へ運動強化を

国鉄1047名解雇をめぐる東京地裁における行政訴訟の裁判官忌避の申し立てに対し、東京高裁が10月16日、抗告を棄却しました。弁護団は最高裁に特別抗告を行っています。

合側弁護団は忌避を申し立て、裁判は中断している状況です。1047名解雇の「真実」をめぐって決定的な状況にあります。真実を暴き勝利まであと一歩であり、そしてまたギリギリの局面でもあります。

高裁による不当却下を弾劾し、署名運動の展開、裁判闘争の傍聴など、具体的な取り組みも含め、あらためて国鉄1047名解雇撤回へ向けた運動を強化することを訴えます。



集会後、呼びかけ3労組、海外労組代表団を先頭に「ガザ大虐殺をやめろ」と訴え、東京駅の先までデモ行進を行った。

24春闘  
「係数2」分もいまだに削減されたままです。  
しかも激しい物価高で、実質賃金は今年9月段階で18カ月連続の前年割れが続いています。社会保険料や不動産価格上昇などを含めると「実質は10年で約12%減少」とも報じられています。

24春闘が社会的焦点となりつつあります。連合・芳野会長は岸田首相と会談し、「来春闘、賃上げ5%以上」を目標に掲げました。  
米国ではUAW(全米自動車労組)が3大メーカーで歴史的な同時ストに入り、大幅賃上げの労働協約をかち取りました。  
脚本家と俳優労組による数か月のストライキも資本側の大きな譲歩をかち取りました。  
日本でも、さとう・西武ストライキが大きなインパクトとなり、11月17日にテレビ山口労組が一時金交渉決裂でストライキを実施するなど、賃上げストがトレンドになっています。  
これまでの発想を転換し、ダイナミックな組織化と闘いが求められています。労働組合とスト、春闘を復権させよう！

# ジェノサイドを許すな!

## パレスチナ労働組合から緊急要請

イスラエル軍によるガザ地上  
侵攻が迫っていた10月16日、パ  
レスチナの労働組合は世界の労  
働組合に緊急要請を発し、イス  
ラエルへの武器取引を停止させ  
る行動を呼びかけました。

パレスチナの労働組合から緊  
急の呼びかけ／すべての共犯  
関係を終わらせ、イスラエル  
への武装供与を止めよ

イスラエルは、110万人の  
パレスチナ人を絶え間ない砲撃  
に晒しながら、ガザの北半分の  
地域からの避難を要求してい  
る。この無慈悲な動きは、米国  
と欧州諸国の大多数からの揺る  
ぎない支援と積極的な参加に支  
えられたイスラエルの計画の一  
部であり、ガザに住む230万  
人のパレスチナ人に対して前例  
のない凶悪な虐殺を行い、ガザ  
からすべてのパレスチナ人を民  
族浄化するものである。

(中略) イスラエルの極右政  
府は1948年、パレスチナ人  
に対する攻撃やボグロムをエス  
カレットさせるために、占領下  
のヨルダン川西岸地区の過激派



入植者たちに1万丁以上のライ  
フルを配布した。

イスラエルの行動、虐殺、レ  
トリックは、かねてから約束さ  
れていた第二のナクバを実行に  
移し、可能な限り多くのパレス  
チナ人を追放し、パレスチナ人  
が永続的に服従する「新中東」  
を作り出すとしていることを  
指し示している。

西側諸国の反応は、国際法に  
は微塵も目もくれず、イスラエ  
ル国家を完全かつ全面的に支持  
するものであった。これはイス  
ラエルの不処罰を増幅させ、  
ジェノサイド戦争を無制限に遂  
行する白紙委任状をイスラエル  
に与えている。外交的支援にと  
どまらず、西側諸国はイスラエ  
ルに武器を供給し、国境内でイ  
スラエルの兵器会社を運営する  
ことを認可している。

(中略) パレスチナの労働組  
合は、世界の労働組合やすべて  
の良心ある人びとに対し、イス  
ラエルの犯罪に加担するあらゆる  
形態を終わらせること、とり  
わけ緊急にイスラエルとの武器  
貿易を停止すること、そしてす  
べての資金提供や軍事研究を停  
止することを求める。今こそ行  
動を起こすときだ。パレスチナ  
の人びとの命がかかっている。  
この緊急かつジェノサイド的

●イスラエルとの軍事協力や  
めるー抗議行動／12月1日(金)  
14時〜伊藤忠アビエーション  
(港区赤坂2-9-11)、16時  
〜日本エアークラフトサブ  
ライ(新宿区愛住町3-3)

な状況は、パレスチナの人びと  
との世界的な連帯を格段に強  
め、イスラエルの戦争マシーン  
を抑制することによってのみ防  
ぐことができる。イスラエル国  
家の武装化と封鎖のインフラに  
関わる企業を阻止するために、  
みなさんが世界のどこにいた  
り、直ちに行動を起こしてく  
ださることを求めます。(中略)

私たちは関連産業の労働組合  
に呼びかける。  
1 イスラエル向け兵器の製造  
を拒否すること  
2 イスラエルへの武器輸送を  
拒否すること  
3 労働組合でその旨の動議を  
可決すること  
4 イスラエルの残忍かつ違法  
な包囲の実施に関与してい  
る共犯企業、特に貴組合が  
所属する機関と労働協約を  
結んでいる企業に対して行  
動を起こすこと  
5 イスラエルとのすべての軍  
事貿易、アメリカの場合は  
イスラエルへの資金提供を  
停止するよう、各国政府に  
圧力をかけること  
(以下、略)

パレスチナ労働組合総連合  
(ガザ) / パレスチナ労働  
組合総連盟 (PGFTU)  
.....  
●動労千葉の連帯メッセージ  
パレスチナ労働組合の仲間の  
皆さん、  
動労千葉は、パレスチナ労働  
組合の呼びかけにこたえ、岸田政  
権のイスラエルに対する武器供  
与、資金援助など如何なる支援  
行為をも許さず闘います。  
米欧日の帝国主義は、自らの  
危機のはけ口を戦争・世界戦争

に求め、その先兵としてイスラ  
エル、ウクライナの現政権を煽  
り立てています。  
また東アジアでは、米日帝国  
主義は、「台湾有事」を口実と  
して対中国戦争の策動を激化さ  
せています。  
パレスチナ人民の決死の闘い  
を心より支援すると共に、人民  
抑圧と戦争の元凶たる国際帝国  
主義の一員である日本帝国主  
義・岸田政権の打倒に向け、全  
力で闘い抜きます。  
動労千葉委員長 関道利  
.....  
●パレスチナからの返信  
友人、同志のみなさん、  
連帯のメッセージを送付頂  
き、ありがとうございます。  
世界中から寄せられるメッ  
セージに、本当に勇気づけられ  
ています。  
私たちの闘いへの支援とし  
て、みなさんに以下の点をお願  
いできればと思います。  
1 パレスチナの呼びかけにこ  
たえる行動提起を含む連帯声  
明を、リーダーヘッド付文  
書としてホームページ上に  
公表して頂きたい。  
2 貴文脈から想像するに、日  
本の兵器産業に抗するネッ  
トワークの人びとと、何処  
で行動を起こすことが出来  
るかを調査・検討して頂き  
たい。貴闘いの領域の中で、  
最も効果的な行動があるの  
ではないかと思えます。  
これらのことがみなさんの闘  
いに役立つようならば、喜んで  
交信を続けさせていただきます。  
変わらぬ連帯を込めて、  
パレスチナ労働者

# 医薬品の供給不足が深刻化

最近、ジェネリック医薬品後  
発薬)の供給不足が深刻化して  
いる。咳止めや痰を切る薬、抗  
菌剤など身近な薬不足が深刻化  
している。製薬団体の調査では  
今年9月時点で薬全体の約2割  
が出荷停止や限定出荷の状態に  
ある。その7割がジェネリック  
なのである。  
8〜9月に行われた約3千の  
医療機関に対する調査による  
と、9割で入手困難な医薬品が  
あるとの回答。発注しても納品  
されないが半数、遅延が27%、  
発注数の制限が約18%。なか  
には生命に関わる薬もある。痛  
みの「カロナール」は新型コ  
ロナ感染症の下剤として需要  
が急増し、供給が不安定に。末  
期がんの患者も使う薬だ。  
新型コロナウイルスの流行で約  
3年間マスクを使用した影響も  
あって、感染症の経験が少ない  
子どもたちが感染症にかかり、  
発熱や咳、鼻汁に苦しんでいる。  
しかしその薬が手に入らない。  
医薬品の供給不足は以下にみる

ジェネリック医薬品は国の促  
進政策で診療報酬が加算される  
ようになった。だが国が定める  
薬価はほとんど下がる。値下げ  
競争が加速・激化し、さらに薬  
価の引き下げを意図した。ジェ  
ネリックの生産は、たかさんの  
堅メーカーの小林化工(福井県)  
ジェネリックをめぐっては中  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。

ジェネリック医薬品は国の促  
進政策で診療報酬が加算される  
ようになった。だが国が定める  
薬価はほとんど下がる。値下げ  
競争が加速・激化し、さらに薬  
価の引き下げを意図した。ジェ  
ネリックの生産は、たかさんの  
堅メーカーの小林化工(福井県)  
ジェネリックをめぐっては中  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。

ジェネリック医薬品は国の促  
進政策で診療報酬が加算される  
ようになった。だが国が定める  
薬価はほとんど下がる。値下げ  
競争が加速・激化し、さらに薬  
価の引き下げを意図した。ジェ  
ネリックの生産は、たかさんの  
堅メーカーの小林化工(福井県)  
ジェネリックをめぐっては中  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。

ジェネリック医薬品は国の促  
進政策で診療報酬が加算される  
ようになった。だが国が定める  
薬価はほとんど下がる。値下げ  
競争が加速・激化し、さらに薬  
価の引き下げを意図した。ジェ  
ネリックの生産は、たかさんの  
堅メーカーの小林化工(福井県)  
ジェネリックをめぐっては中  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。

ジェネリック医薬品は国の促  
進政策で診療報酬が加算される  
ようになった。だが国が定める  
薬価はほとんど下がる。値下げ  
競争が加速・激化し、さらに薬  
価の引き下げを意図した。ジェ  
ネリックの生産は、たかさんの  
堅メーカーの小林化工(福井県)  
ジェネリックをめぐっては中  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。



供給不足は、薬局でも

注文したことも重なり供給不  
足に拍車がかかった。  
ジェネリックは低価格競争に  
なりがち。少量多品種の生産が  
強いられるにも関わらず、シエ  
ア競争と薄利多売を志向せざる  
を得ない。競争に耐えられず  
製造を中止するメーカーも。  
現状、薬局や病院で  
処方される薬のうち  
ジェネリックのシェア  
8割を占める。02年、  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。

ジェネリック医薬品は国の促  
進政策で診療報酬が加算される  
ようになった。だが国が定める  
薬価はほとんど下がる。値下げ  
競争が加速・激化し、さらに薬  
価の引き下げを意図した。ジェ  
ネリックの生産は、たかさんの  
堅メーカーの小林化工(福井県)  
ジェネリックをめぐっては中  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。

ジェネリック医薬品は国の促  
進政策で診療報酬が加算される  
ようになった。だが国が定める  
薬価はほとんど下がる。値下げ  
競争が加速・激化し、さらに薬  
価の引き下げを意図した。ジェ  
ネリックの生産は、たかさんの  
堅メーカーの小林化工(福井県)  
ジェネリックをめぐっては中  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。

ジェネリック医薬品は国の促  
進政策で診療報酬が加算される  
ようになった。だが国が定める  
薬価はほとんど下がる。値下げ  
競争が加速・激化し、さらに薬  
価の引き下げを意図した。ジェ  
ネリックの生産は、たかさんの  
堅メーカーの小林化工(福井県)  
ジェネリックをめぐっては中  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。

ジェネリック医薬品は国の促  
進政策で診療報酬が加算される  
ようになった。だが国が定める  
薬価はほとんど下がる。値下げ  
競争が加速・激化し、さらに薬  
価の引き下げを意図した。ジェ  
ネリックの生産は、たかさんの  
堅メーカーの小林化工(福井県)  
ジェネリックをめぐっては中  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。

ジェネリック医薬品は国の促  
進政策で診療報酬が加算される  
ようになった。だが国が定める  
薬価はほとんど下がる。値下げ  
競争が加速・激化し、さらに薬  
価の引き下げを意図した。ジェ  
ネリックの生産は、たかさんの  
堅メーカーの小林化工(福井県)  
ジェネリックをめぐっては中  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。

ジェネリック医薬品は国の促  
進政策で診療報酬が加算される  
ようになった。だが国が定める  
薬価はほとんど下がる。値下げ  
競争が加速・激化し、さらに薬  
価の引き下げを意図した。ジェ  
ネリックの生産は、たかさんの  
堅メーカーの小林化工(福井県)  
ジェネリックをめぐっては中  
小泉政権のもとでジェ  
ネリック促進策が始  
まった。診療報酬が改  
定され、ジェネリック  
の使用に対するインセ  
ンティブ(動機付け)  
が導入され、ジェネ  
リックを処方するほど  
薬局や病院の収入が増  
える仕組みができた。  
ただ国がジェネリック  
の普及を図ったのは  
医療費削減のためだ。  
政府は、薬価を下げる  
こと、病院や医師、病  
床を減らすことが医療  
費の削減だと一貫して  
考えてきた。

## 調剤業務の外注化

ちなみに薬の値段は中協協で  
審議し、厚生労働大臣が告示す  
る薬価基準で決まる。実際には  
医療機関や薬局は薬価基準より  
安い値段で買うための値引き交  
渉が行われ、通常は薬価基準よ  
りも安い価格で納入される。こ  
の差額が薬価差益。医療機関の  
利益になる。この実勢価格を調  
査して、原則として2年に1回  
の改定が行われる(近年は価格  
の乖離(かいり)が大きい品目は間の年も  
改定する仕組みができた)。  
医薬品をめぐっては薬局の調  
剤業務を外部委託する構想が進  
んでいる。大阪府・市は、薬局  
が調剤業務の一部を外部の薬局  
に委託することを可能にする国  
家戦略特区の導入を提案してい  
る。外食チェーンや学校給食な  
どのセントラルキッチン(複数  
の場所で提供される食品の調理  
を一箇所で行き受ける食品工  
場)方式の導入構想やネット販  
売などの動きも進む。